

所 属	商工労働部 商工政策課
担当(係)名	新産業・新工場 - 担当   内線 3088

**新** クリーンエネルギー活用インフラの導入調査等の実施

1 事業費 230,000 (0 230,000)  
 【財源内訳】 【主な用途】  
 国庫 230,000 委託料 228,500 (調査等業務費)

2 背景・現状  
 低炭素社会の実現や次世代エネルギー産業の振興につながるエネルギーインフラの普及拡大のためには、それぞれのエネルギーの特長をいかすと同時に、各地域の自然環境や地域資源を活用し、地域や利活用の目的に応じた先導的な需給モデルを構築していく必要がある。

3 事業目的  
 地域におけるクリーンエネルギーインフラの普及拡大のため、市町村との連携を強化し、今後の導入の具体化に必要な調査・実証を進める。

4 事業概要  
 国において創設された「『緑の分権改革』推進事業」を活用し、県及び意欲ある市町村において以下の事業を提案・実施する。  
現在、以下の調査事業を国へ提案中(事業採択後、国委託事業として実施)

(1) 岐阜県における調査事業(30,000)

- 次世代エネルギーインフラの都市モデル構築に向けた調査等の実施
- ・ JR岐阜駅アクティブGにおける太陽光発電等の導入に向けた基本構想の策定及び概略設計
  - ・ JR岐阜駅から岐阜大学医学部附属病院跡地エリアにおけるクリーンエネルギー等の導入可能性調査
  - ・ 次世代エネルギーパーク(花フェスタ記念公園、クックラひるがの)の効果測定、県全域を対象とした資源調査

(2) 市町村への委託調査事業(5団体：計200,000)

岐阜市(50,000)

- ・ JR岐阜駅周辺施設における太陽光発電の導入可能性調査
- ・ 地中熱の利用可能性調査

美濃加茂市及び坂祝町(50,000)

- ・ 太陽光発電や木質バイオマスの導入可能性調査
- ・ 定住自立圏域内の企業等との連携による官民共同出資「ファンド」の構築・活用調査

中津川市(25,000)

- ・ クリーンエネルギーに関する資源・利活用に関する総合調査と地域ビジョンの策定
- ・ 小水力発電の普及拡大に向けたマイクロ水力発電の概略設計

白川町(50,000)

- ・ 未利用間伐材を活用した「森の発電所」の発電電力の地域での有効利用可能性調査
- ・ 河川や簡易水道を活用した小水力発電等の導入及び利用可能性調査

御嵩町(25,000)

- ・ 太陽光発電等のクリーンエネルギー導入に向けた意向調査と導入促進計画の策定
- ・ 気象予測データに基づく太陽光の発電量予測、条件不利地域における太陽光発電有効活用可能性調査

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費  
 (明細書事業名) 工業振興費  
 岐阜県「緑の分権改革」推進事業費